

総務教育常任委員会資料

(令和8年7月21日)

〔 件 名 〕

ページ

- 鳥取県人口・地域未来戦略県民会議の開催について
【政策企画課】…2
- 令和8年夏の全国知事会議 in とっとりについて
【総合統括課】…3
- 「ぼうさいこくたい 2026 in 鳥取」開催に向けた進捗について
【総合統括課】…9

令和の改新戦略本部

鳥取県人口・地域未来戦略県民会議の開催について

令和8年7月21日
政 策 企 画 課

人口減少をめぐる課題等を各界・県民で共有し、人口戦略や地域未来戦略等の方向性を議論するため、鳥取県人口・地域未来戦略県民会議を開催しました。

- 1 日時 令和8年7月14日（火）午後2時30分から午後3時50分まで
- 2 会場 ホテルニューオータニ鳥取 鶴の間（オンライン出席を含めたハイブリッド方式）
- 3 出席者 県内の若者・女性、産業・学術・金融・労働・言論・行政等の代表者 40名
- 4 経緯

人口減少が進行する中、国は地方に大規模な投資を呼び込み、各地に雇用や産業の受け皿をつくることで「強い地域経済」を構築し、全国どこに住んでいても安全に生活できる社会の構築を目指している。この動きに呼応し、国と地方が両輪となって、従来とは異なる大胆な発想での取組を進めていくことが必要であることから、「鳥取県人口・地域未来戦略県民会議」を発足させ、各構成員から提言や今後の取組の方向性などの御意見をいただいた。

5 主な意見等

〇とっとり地域産業成長プラン

- ・中山間地域での産業クラスターの推進に当たっては、中間支援組織が入りながら、仕事づくりと担い手確保、まちづくりなどを組み合わせて進めていくことが必要。
- ・地域未来戦略や地域産業成長プランを実効性のあるものにするためには、地域経済を支える中小企業が主役となり、成長の果実を地域全体に広げていくことが重要。そのためには人材確保、事業承継、DX・GXへの対応など総合的な支援が求められる。
- ・第1弾として提出するプランのうち「フードマニファクチャリング（水産）×観光分野」において、生産、加工、流通に脈をい加えてトータルで成長戦略を練ってはどうか。

〇人口減少対策

- ・地域における女性役員の増加に向けた取組は、地域の担い手として前に出るきっかけになる。地域における女性活躍を進めるために、きっかけと仕組みづくりが大切。
- ・女性が県外進学後、県内に帰ってこない例が多い。女性の生き方の変化に対応した環境づくりとしてアンコンシャス・バイアス解消への深掘りが必要。
- ・婚活イベントを行っても地元では参加しづらい傾向があるので、場所や設定も含めた事業の検討が必要。
- ・移住の大きな要因になりうるのは人の優しさ。鳥取であれば安心して暮らせると思えるサポートが必要。
- ・関係人口を増やすため、東京との移動時間を縮める県内の2空港の存在や黒字の第3セクター鉄道、全国トップクラスの無料の高規格道路など、地域が優位となる点を全国にアピールすべき。
- ・県が推進している施策をもっと浸透させれば、様々な施策の効果が上がるのではないかと。また、「鳥取は楽しい」等の情報発信が県内に帰ってくる要因になりうる。
- ・東京への流出を減らすには、幼少期における芸術文化やスポーツなどの体験が重要。
- ・高校教育から最新技術に触れる機会を作ったり、生産性向上やリスクリングなどにしっかり取り組んでいくことが、若者から見た地元産業界の魅力向上につながるのではないかと。
- ・県内企業が求める人材の情報を教育機関側が把握し、企業と触れ合う機会を創出することで、地元に残ろうという学生も増えてくる。
- ・若者の県外流出を防ぐためには、安定的な賃上げの継続と働きやすい職場環境の整備が必要。

6 今後の対応

人口の動向を分析するとともに、県民会議やワーキンググループ（移住定住少子化等WG、地域未来戦略等WG）、既設の会議体での意見、聞き取り等の結果を踏まえ、本県の人口戦略・地域未来戦略（地域産業成長プランの策定等）や令和9年度予算等へ反映する。

【参考1】とっとり地域産業成長プラン

地域特性や産業集積等の強みを踏まえ、今後注力していく分野を設定・組成する県独自の地域産業成長プラン＜事前確認のため国へ提出したプラン（第1弾）＞

環境分野（ミールワーム）、フード・マニファクチャリング（水産）×観光分野、農林分野（鳥取すいか）、農林分野×製造業（きのこレザー）

【参考2】鳥取県人口・地域未来戦略合同本部（7月2日設置）

人口減少を見据えた取組を速やかに進めるとともに、国が掲げる地域未来戦略を全庁挙げて部局横断で強力に推進するため設置。

＜構成員＞本部長：政策統轄監（人口戦略推進本部長事務取扱） 副本部長：令和の改新戦略本部長
本部員：関係部局長（輝く鳥取創造本部、男女協働未来創造本部、地域社会振興部、福祉保健部、子ども家庭部、生活環境部、商工労働部、農林水産部）

令和 8 年夏の全国知事会議 in とっとりについて

令和 8 年 7 月 21 日
総 合 統 括 課

令和 8 年夏の全国知事会議が 27 年ぶりに本県で開催されました。

- 1 日 程 令和 8 年 7 月 15 日（水） 県内視察、理事会
16 日（木） 知事会議、総務大臣との意見交換会、セッション
17 日（金） 知事会議、鳥取宣言、記者会見
- 2 会 場 ダイキンアレス青谷（鳥取市青谷町）
※ 7 月 15 日の理事会のみ望湖楼（東伯郡湯梨浜町）で実施
- 3 出席者 47 都道府県知事（副知事）
※ 各県随行者、知事会事務局、報道関係者も含めると約 560 名が来県

4 概 要

< 知事会議 >

- ・「地方自治・民主主義の確立に向けた決議」、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」、「地方創生・地域未来戦略推進への提言」、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」など、29 議題について意見交換のうえ決定した。
- ・今会議で決定された提言・決議等については、各所管委員長県等が速やかに国会や担当省庁に要請する予定。
- ・平井知事が本部長を務める人口戦略対策本部では、人口減少の要因分析を行い対策を講じるための「人口戦略推進チーム」の設置や、社会全体の構造や意識改革を進める国民運動の展開等、全国知事会としての行動について「人口戦略の推進を断行し持続可能な未来を拓く行動宣言」（別紙 1）を決定した。
- ・令和 9 年夏の全国知事会議は栃木県に決定された。

< 総務大臣との意見交換会 >

- ・地方制度、人口減少対策、地方創生・地域未来戦略の 3 つのテーマについて、知事会を代表して 6 名の知事が総務大臣と意見交換を行った。
- ・このうち人口減少対策については、平井知事が上記「行動宣言」に触れながら、地方税財政や規制緩和の面での支援や、国と地方が両輪となって人口減少に向かっていく体制確立について要請した。

< セッション >

- ・行政における AI 活用、ジェンダー平等、子ども子育て支援、スマートシュリンク、地域人材戦略の 5 つのテーマで、各知事が希望するセッションに分かれ、有識者を交え意見交換をした。
- ・平井知事はジェンダー平等のセッションに参加し、アンコンシャスバイアス解消に向けた県民運動や企業向け支援など本県独自の取組を紹介しながら意見交換を行った。

< 鳥取宣言 >

- ・2 日間にわたる会議内容を踏まえ別紙 2 のとおり平井知事が宣言し、閉幕した。

人口戦略の推進を断行し持続可能な未来を拓く行動宣言

人口減少問題を克服し、次の世代に持続可能で夢や希望を描くことができる未来を拓くためには、地方自治体だけでなく、企業や地域社会、教育機関をはじめとする様々な主体による連帯した取組が必要不可欠であり、特に若者や女性が参加する取組を積極的に推進することが重要である。

昨年 11 月には高市早苗内閣総理大臣を本部長とする「人口戦略本部」が内閣に設置され、「我が国最大の問題は人口減少」という認識のもと、「人口減少対策を総合的に推進する」方針が示された。

今後は国と地方とが率直にコミュニケーションをとりながら、一致協力して対策を分析・研究し、実効性ある施策を実行に移していくとともに、さらなる社会の気運醸成に向けて、全国知事会としても、若者世代を含む幅広いステークホルダーが参画する民間組織「未来を選択する会議」へ積極的に参画をしていくことが重要となる。併せて、経済団体や労働団体をはじめとした各界各層と連携して国民運動を展開する必要がある。

我々知事は、鳥取に集い、下記のとおり人口戦略を推進し、都市部・地方部とが支え合い、ともに人口減少問題を克服し持続可能な未来を拓き発展していくため、この国の構造変革に向け一致結束して時代を変えていく決意で行動を起こすことをここに宣言する。

記

- 1 全国各地への新たな人の流れを生み出し、若者や女性にも選ばれ、地方からの人口流出の緩和につなげる社会減対策、地域間格差のないナショナルスタンダードとしての子ども・子育て支援等による自然減対策、人口減少下でも住み続けられる豊かで持続可能な地域づくりに向け、人口戦略を実効あるものとするため、社会・自然増減を含め客観的なデータに基づき分析・検証を行い、実情を踏まえた効果的な対策を講じるための「人口戦略推進チーム」を設ける。
- 2 その際、若者や女性の意見を丁寧に聞き取り、または施策の立案・実施に直接参加する機会や手法を積極的に取り入れ、男女を問わず若者が未来に希望を持てる気運醸成や環境整備に取り組む。

- 3 人口戦略を強力かつ総合的に推進するため、国と地方との間で十分なコミュニケーションを図り、我々地方の実情や現場の声に基づき国の人口減少対策を構築し推進するよう国に強く求める。

また、人口減少地域における持続可能な生活基盤に資するため、「人口減少地域特区」の創設など、規制緩和等の特例や地方が地域の実情に即した創意工夫ある取組を自由に展開できるよう、地方への裁量権の拡大などの検討を国に求めている。

併せて、民間組織「未来を選択する会議」や一般社団法人日本経済団体連合会をはじめ各界各層と連帯して、地方版シンポジウム開催への連携・協力や分かりやすい情報発信等を行い、若者や女性をはじめ、年齢や性別にかかわらず国民が幅広く参加する形で、人口減少対策を後押しする社会全体の構造や意識の改革を進める国民運動を発展させていく。

- 4 これらの活動を通じ、多面的・複合的な要因からなる人口問題に対して、各分野にわたる政策を連携させ、共通目標の実現を目指す「政策リンケージ」を構築・実行し、国と地方、また国民・各界・行政の強力なプラットフォームの構築を図り人口減少により直面する困難を克服していく決意である。

令和8年7月16日

全国知事会

人口戦略対策本部「人口戦略推進チーム」

1 趣 旨

全国各地への新たな人の流れを生み出し、若者や女性にも選ばれ、地方からの人口流出の緩和につなげる社会減対策、地域間格差のないナショナルスタンダードとして子ども・子育て支援等による自然減対策、人口減少下でも住み続けられる豊かで持続可能な地域づくりに向け、人口戦略を実効あるものとするため、社会・自然増減を含め客観的なデータに基づき分析・検証を行い、実情を踏まえた効果的な対策を講じるための「人口戦略推進チーム」を設ける。

2 構成員

全国知事会人口戦略対策本部内に「人口戦略推進チーム」を設置し、チーム構成員は人口戦略対策本部の役員府県（本部長、副本部長）で構成する。

3 当面の具体的な活動案

- ・「政府の統轄のもと社会減・自然減などの解決に向けて専門家や実務者も交え分析・検証をする場」の設置について引き続き国に求めていく。また、「分析・検証をする場」では、国と地方が連携しながら「車の両輪」として必要な対策を検討する。
- ・情勢に応じて要請活動を行う際に、提言素案をチームで作成する。
- ・人口減少対策として効果的な施策を全国的に推進するため、「具体的・客観的なデータに基づく施策立案事例や成果が発現した先進施策」を各都道府県から募り、全国へフィードバックする。

今日世界は動乱の嵐の中にあり、我が国も人口減少や少子高齢化が加速する上、円安や物価高はじめ激流にもまれている。技術革新の末に、今や人工知能が人間を超えるシンギュラリティまでもが現実化しつつある。誰も想像できなかった人類の新たなステージの到来だ。しかし、だからこそ我々は、歴史の断層を吹き抜けていく突風に立ち向かい、希望の高みを築いていく使命を果たしていかなければならない。

鳥取砂丘は、無数の微小な砂粒の集合体だ。秒速約五メートルの風で砂は空中に飛び出しでは落下する「跳躍」を繰り返し、そこに美しい「風紋」が生まれる。台風のような厳しい風雨が吹きすさぶと、踏みとどまった砂により「砂柱」が形成される。風に乗り、風に抗い、一つ一つの小さい砂粒は、力を振り絞って自己変革の連鎖を繰り返しているようだ。十万年かけて築かれた希望の高み「砂丘」の姿に、風にさらされながら課題解決へ挑み続ける地域と住民の実相が重なる。

鳥取県は最も人口が少ない県だが、手話言語条例を初めて制定し、これが全国の自治体の賛同を得、更には国を動かし昨年の手話施策推進法成立への起点となった。地域が自ら正しいと信ずる施策を自ら果敢に実践すれば、その実例を種に社会全体の改革が進む。これこそが、民主主義社会における「地方自治の効用」にほかならない。

ここ鳥取に 47 都道府県から集う我々知事は、日本の当面する課題克服と経済・社会の成長・発展を希求し、誰もが未来への希望を持ち生き生きと暮らせる地域社会と日本の実現に向けて、一致結束して以下のとおり邁進していく決意である。

○ 人口減少問題は我が国の最重要課題である。そのため国に対しては、国民的な議論の下、価値観・パラダイムの転換を伴う長期的な国家ビジョンを取りまとめるとともに、その実現に向けて、国・地方の役割分担や公費負担のあり方の変革など、社会の基本設計（OS）のバージョンアップに取り組むことを求めていく。

また、全国知事会としても、この問題を克服し、次の世代も夢や希望を描くことができる未来を拓くため、「人口戦略推進チーム」を新たに設け、人口動態や少子化等の要因を分析し実効性ある施策を考え実行していくとともに、経済団体、労働団体など各界各層と連携して国民運動を展開するなど、国と車の両輪となってこの国の構造変革に向け力強く行動を起こしていく。

○ 「強い経済」の構築に向け、地域経済の持続的な成長を支える人材の確保・育成を地域未来戦略の実効性を高める中核的課題として位置付け、高校教育改革、スタートアップ人材の育成、大学や企業等と連携したリスキリングや能力開発への支援などを推進する。併せて、国に対し、人材の地方還流、移住・転職・副業兼業等を通じた広域的な人材循環の促進、教育における構造改革、大学等の機能強化及び定員配置の適正化など、地方の成長を支える人材戦略を国家戦略として強力に推進することを求めていく。

○ 少子化・人口減少が急速に進む我が国にとって、今後の発展に向けて、年齢や性別などの違いにかかわらず、全ての人が個性や能力を最大限発揮できる社会の形成が急務である。

固定的な性別役割分担意識や無意識な思い込み（アンコンシャス・バイアス）の解消のための取組など、ジェンダー平等の実現に向けた施策を、政府と都道府県が一体となってこれまで以上に強力に推進していく。

- 所得や居住地域等に関係なく誰もが安心して子育てできる環境を整備するため、子ども医療費助成や幼児教育・保育の完全無償化など、ナショナルスタンダードの観点を踏まえた全国一律の制度を国に求めていくとともに、地方はその実情に応じたきめ細かな施策を実施し、国と地方が車の両輪となって取り組んでいく。
- 高齢者人口のピークを迎えると見込まれる 2040 年を見据え、地方自身も責任を持ち、国と連携しながら全ての世代が安心できる全世代型社会保障の構築に向け取り組んでいく。
また、継続する物価高や人件費の上昇といった社会経済情勢の変化等も踏まえ、地域の実情に応じた質の高い医療・介護などのサービスを効率的・効果的に提供できる持続可能な体制の確保を国に求めていく。
- 人口減少社会においても、持続的に必要な行政サービスが提供できるよう、「縮小」の連鎖に陥らない「スマートシュリンク（賢い縮小）」の視点を取り入れ、効率的な行政サービス提供体制全体の再構築を目指し、国や地方の行政機関相互の役割分担の見直しを含めて、今後の地方のあり方について探求していく。
- 人口減少を見据え、AI トランスフォーメーション（AX）社会への転換に的確に対応し、AI の利活用を通じた行政サービスの高度化、地域産業の生産性向上、人手不足への対応を進め、地方の持続可能性を高めていく。

鳥取県東部に位置した因幡国には、今の知事に相当する国守として 758 年に大伴家持が着任し、翌年元日国庁において「新^{あらた}しき年の始の初春の今日降る雪のいや重^しけ吉事^{よごと}」と謳い上げ、国と地域と人々の安寧を祈った。この歌は後に万葉集の最後を飾る。

「吉事」をもたらそうとする営みに、今も昔もない。我々は、山積する課題に臆することなく、志と叡智と行動をもって未来への道筋を切り拓く。鳥取の地から望むどこまでも青い空と海を前に、現場主義の精神と実践で「日本を動かす」挑戦へ今こそ立ち上がることを宣言する。

令和 8 年 7 月 17 日

全 国 知 事 会

「ぼうさいこくたい 2026 in 鳥取」開催に向けた進捗について

令和8年7月21日

総合統括課

「ぼうさいこくたい 2026 in 鳥取」の実施計画案及び開催準備等の報告を行うため、鳥取県運営委員会を次のとおり開催しました。また、大会機運の更なる醸成を目的に開催 100 日前記念イベントを開催しました。

1 「ぼうさいこくたい 2026 in 鳥取」鳥取県運営委員会第2回会議

- (1) 日 時 令和8年7月3日（金）午後1時30分から午後2時10分まで
- (2) 場 所 災害対策本部室（県庁第2庁舎3階）※オンライン併用
- (3) 次 第
 - ・ぼうさいこくたい 2026 in 鳥取 実施計画案
 - ・100 日前記念イベント概要
 - ・出席者からの発言
- (4) 出席者 運営委員会委員（36 名）（知事、倉吉副市長、日本赤十字社鳥取県支部事務局長、とっとりプラットフォーム 5+α 事務局代表、鳥大防災 Lab. 学生代表、ぼうさいこくたい高校生活動推進委員会委員長、市町村、防災関係団体、若者・女性団体、食・商工団体等）オブザーバー（内閣府大臣官房審議官（防災担当））
- (5) 主な意見等
 - 〔倉吉市〕中部地震から 10 年の節目に、これまでの復興や防災の取組、教訓を全国へ発信したい。
 - 〔日 赤〕親子向け防災ゲームや炊き出し、献血等を通じて防災・減災を楽しく学べる場をつくる。
 - 〔とっとりプラットフォーム 5+α〕鳥取県版 HUG や、学園祭と連携した周遊に取り組みたい。
 - 〔高校生活動推進委員会〕体験ブースや PR グッズ等、高校生の発想で防災を学ぶ機会を提供したい。
 - 〔倉吉銀座商店街振興組合〕復興祭や防災ウィークを通じて地域の力強い復興を広くアピールしたい。



2 「ぼうさいこくたい 2026 in 鳥取」開催 100 日前記念イベント

- (1) 日 時 令和8年7月11日（土）午前11時から午後3時まで
- (2) 場 所 県立美術館ひろま（特設ステージ）・ホール及び大御堂廃寺跡北側
- (3) 概 要

ア 開催 100 日前記念セレモニー（12:00～13:00）

<第1部>（12:00～12:15）

- ・「谷口ジロー展」開幕記念「映画 遙かな町へ」PR セレモニー（平井知事、広田倉吉市長、錦織監督、戸田菜穂さん）

<第2部>（12:20～13:00）

- ・高校生活動推進委員会取組報告（制作物（PR グッズ等）披露）及び協力企業への感謝状贈呈式
- ・鳥取県自主防災組織等知事表彰（4 団体）
- ・高校生活動推進委員会及び県庁若手キャラバン隊との成功に向けた掛け声

イ ミニぼうさいこくたいイベント（防災体験・食・ステージ）（11:00～15:00）

- ・防災体験イベント（高校生・学生、県内企業等による体験ワークショップ、地震体験車等）
- ・グルメ・炊き出し（鳥取県ケータリングカー協同組合、倉吉銀座商店街振興組、J A）
- ・ステージイベント（セレモニー、郷土芸能、映画「遙かな町へ」トークイベント等）

(4) 開催結果

- ・約 2,800 人が来場され、セレモニーや体験を通じた周知とともに大会成功に向けた機運醸成となった。
- ・同日より開幕された県立美術館企画展「マンガを拓く 谷口ジロー」と連動し、「映画 遙かな町へ」PR（倉吉市・倉吉青年会議所協力）も併せて実施した。

(参考) 高校生活動推進委員会

- ・「ぼうさいこくたい」鳥取大会開催を契機に、将来の防災を担う県内高校生が参画した新たな組織を立ち上げ（R8.3.5 設立）、「広報部」・「ブース運営部」に分かれ継続的に活動実施中。（鳥取県内東・中・西部の各校から、防災に関心が高い高校生 10 校 12 名が参画）

